



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

新型コロナウイルスへの警戒が継続しボックス相場に

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

きんでん【東証1部 1944】ほか

### テーマ別分析

---

就活3月スタート、関連銘柄に動意も

### 話題のレポート

---

コロナウイルスで消費の巣籠り・自粛モードが強まる

### スクリーニング分析

---

業績好調で減配懸念の乏しい高配当利回り銘柄

今週は2月期決算の権利落ち日迎える

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	きんでん〈1944〉東証1部	9	
			パルマ〈3461〉マザーズ	10	
			大塚ホールディングス〈4578〉東証1部	11	
			エクストリーム〈6033〉マザーズ	12	
			竹内製作所〈6432〉東証1部	13	
			パナソニック〈6752〉東証1部	14	
			スズキ〈7269〉東証1部	15	
			バンダ付ムホールディングス〈7832〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	SUMCO〈3436〉東証1部	17
				パーソナルホールディングス〈2181〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	JSR〈4185〉東証1部	18
		日清紡ホールディングス〈3105〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 新型肺炎への警戒が継続しボックス相場に

### ■日経平均は2週連続安

前週の日経平均は2週連続の下落となった。14日のNYダウが続落したことに加え、取引開始前に発表された2019年10-12月期国内総生産（GDP）速報値が前期比年率6.3%減となったことを嫌気し、17日の日経平均は朝方に一時23335.99円（前週末比351.60円安）まで急落した。その後、中国・上海総合指数などの上昇を支えに下げ幅を縮めたものの、東証1部の値下がり銘柄は全体の84%を占めた。プレジデントデーの祝日で17日の米国市場が休場となるなか、米アップルが「新型肺炎の影響から1-3月期の売上高予想を達成できない見込み」と発表したことを受けて、18日の東京市場では電子部品や半導体関連などのハイテク株を中心に売りが先行し、日経平均は一段安でスタートした。その後、3営業日連続となる日銀のETF（上場投資信託）買いもあったが、大引けの日経平均は前日比329.44円安の23193.80円となった。18日のNYダウは3日続落となったものの、ナスダック総合指数は小幅上昇とまちまちの展開で、アップル株の下落幅も限定的だった。19日の日経平均は、前日までの4日間で下げ幅が667円強となっていたことから自律反発狙いの買いが先行し、5日ぶりに反発。アジア株の落ち着きや為替の円安基調も加わって株価指数先物に買い戻しが入るなか、物色的には東京エレクトロン<8035>などの半導体関連、太陽誘電<6976>などの電子部品株の上げが目立った。中国政府による景気支援策が好感されて19日のNYダウが4日ぶりに反発し、20日の日経平均も一段高でスタート。しかし、横浜港で検疫を受けていたクルーズ船の乗客2人の死亡が伝わると地合いが急速に悪化し、日経平均の上げ幅は縮小。個別では、米スピードウェイの買収独占交渉が報じられたセブン&アイHD<3382>が財務負担への懸念から急落した一方、最大5000億円の借入発表で自社株買い実施に繋がるとの思惑が高まったソフトバンクグループ<9984>の上昇が話題となった。新型肺炎が日本や韓国で感染拡大していることを警戒し、20日のNYダウは反落した。21日の日経平均は一時1ドル=112円台に円安が進んだこともあって、前日比100円を超える上昇となる場面があった。しかし、その後は3連休を控えた週末とあって買い見送りムードが強まり、日経平均は3日ぶりに反落し、前日比92.41円安の23386.74円で引けた。

### ■為替の円安が相場の下支えに

今週の日経平均は、23000円台でのボックス相場が継続しそうだ。米疾病対策センター（CDC）は19日、日本への旅行者に渡航注意情報を出すなど、新型肺炎の日本経済への影響が懸念されている。中国本土の警戒レベルは3段階で最も高い「レベル3」で、日本は3段階で最も低い「レベル1」ながら、新型

肺炎関連のニュースに敏感に反応する展開が続きそうだ。内閣府が17日発表した2019年10-12月期GDP速報値が前期比年率6.3%減と市場予想を大きく下回ったことで、景気や企業業績に対する警戒感も増して地合いが悪化している。こうしたなか、週末・月末に向けて注目される海外経済指標の発表を控えていることが、売買見送りムードを強める可能性もある。28日に発表される米1月個人所得・個人支出は東京市場の取引終了後の夜に判明するほか、29日には中国2月製造業PMI（購買担当者景気指数）の発表が予定されている。相場への影響は翌週に入ってからとなるが、中国2月製造業PMIについてはリスク要因となりそうだ。また、翌週3月3日にはファーストリテイリング<9983>が2月度の国内ユニクロ売上推移速報を発表する予定となっており、このほかにも企業の月次データへの関心が高まっている。こうした懸念材料の一方で、1ドル=112円前後へ為替の円安が進行したことが相場の下支え要因として働いている。日銀短観（12月調査）で大企業・製造業の2019年度の下期想定為替レートは1ドル=106円90銭となっており、輸出企業にとって現状の為替水準は収益の増額要因として働く期待がある。

### ■3月期権利付銘柄や直近IPO銘柄に関心

物色的には、27日の2月権利落日を境に、3月期決算銘柄の株式分割、配当、株主優待の権利取りへの関心が高まっていく可能性がある。3月27日に権利付き最終売買日を迎える株式分割銘柄としては、スシローグローバルHD<3563>、学研HD<9470>、大幸薬品<4574>、日本電産<6594>などがある。また、12月期決算銘柄のうち好業績が確認された銘柄や、3月のIPOラッシュを前に直近IPO銘柄に個別物色の動きが出始めている。

### ■1月鉱工業生産速報値や米1月個人所得・支出など

今週の主な国内経済関連スケジュールは、24日は振替休日で東証市場休場、25日に1月企業向けサービス価格指数、AHCグループ<7083>がマザーズ上場、28日に1月失業率・有効求人倍率、1月商業動態統計、1月鉱工業生産速報値が予定されている。一方、米国など海外主要スケジュールでは、24日に米1月シカゴ連銀全米活動指数、25日に米12月FHFA住宅価格指数、米12月S&PコアロジックCS住宅価格指数、米2月CB消費者信頼感指数、26日に米1月新築住宅販売件数、27日に米10-12月期GDP改定値、米1月耐久財受注、米1月中古住宅販売仮契約、28日に米1月個人所得・個人支出、29日に中国2月製造業PMIが予定されている。

## ネット・IT 系に期待もマザーズ軟調続く、IPO では AHCG 上場

### ■マザーズ指数は800pt割れ回避も、上値切り下げ

今週の新興市場では、マザーズ指数が引き続き軟調な展開となる可能性がある。国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて日本株の軟調ぶりが目立っており、新興市場銘柄も回復期待は高まりにくいだろう。マザーズ指数は1月以降、度々800pt割れ寸前から持ち直してきたが、一方で戻りも鈍く、日足チャートでは上値を切り下げる格好となっている。マザーズ売買代金は決算発表シーズンを通して再び減少してきており、積極的な押し目買いが入っている印象は乏しい。

とはいえ、マザーズにはフリー<4478>やメドレー<4480>といったインターネット・IT系銘柄が多く、新型コロナウイルスの悪影響を受けにくいえ、ITの利活用が一段と進むとの思惑も出てきやすい。こうした銘柄が買いを集める状況が続くそうだが、市場のリスク回避ムードが一段と強まれば資金の逃げ足も速い点には注意しておきたい。なお、今週は2月28日に大和コンピューター<3816>、はてな<3930>、キタック<4707>などが決算発表を予定している。

### ■25日にAHCG上場、3月IPOは25社に

IPO関連では、2月25日にAHCグループ<7083>がマザーズへ新規上場する。今年3社目のIPOとなるが、療育支援や障害者就労支援といった福祉事業への期待が高いようだ。また、先週はリバーHD<5690>（3月24日、東証2部）など7社の新規上場が発表され、3月のIPOは25社となっている。単月では2014年12月（28社）以来の社数となる。

マザーズ指数



フリー<4478>



メドレー<4480>



## コロナウイルスによる投資家心理の悪化が続く

### ■先週の動き

17日(月)はプレジデント・デーの祝日で米国株式相場は休場。週初はアップルがコロナウイルスの影響で1-3月期の売上見通し未達を示唆し、売りが先行した。週半ばに入り、中国政府による景気支援策が好感され、ハイテク株を中心に買い戻しが広がったものの、コロナウイルスの感染が日本や韓国に広がるなか、投資家のリスク選好姿勢が後退し、上げ幅を縮小した。ゴールドマン・サックスが、コロナウイルスの影響が過小評価されていることを理由に、短期的な株価調整が入る可能性を指摘したことも嫌気された。FOMC議事録では、多くの連銀高官が現行の金融政策が適切と考えており、金利を維持する方針で一致したことが示された。週末にかけて、マークイット米国製造業・サービス業PMIが共に前回から低下し、コロナウイルスの影響が懸念されたことで軟調推移となった。結局、週を通じて主要株価は下落した。

アップルが売上見通しの未達を示唆したことで、マイクロテクノロジー、スカイワークス・ソリューションズ、コルボなどの部品サプライヤーが軒並み下落。百貨店のメーシーズは、格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が同社格付を投資不適格級に引き下げ、軟調推移となった。クーポン共同購入サイトのグルーポンは、決算内容が嫌気され急落。コロナウイルスの影響が懸念されるなか、中国や韓国の売上比率が高い半導体のインテル、ソフトウェアのマイクロソフト、携帯端末のアップルが下落。メディア大手のバイアコムCBS(VIAC)は、赤字決算となり大幅下落。一方で、食品スーパーのクローガーはパフエット氏率いるパークシャー・ハザウェイが新規取得したことが明らかとなり上昇。電気自動車のテスラは、一部アナリストが目標株価を大きく引き上げたほか、差し迫った株価下落のきっかけ(カタリスト)は見られないとの見解を示し、堅調推移となった。

### ■今週の見通し

先週のFOMC議事録では、新型肺炎の影響が不透明としながらも、米景気の堅調さを示す議論が主流で、金融政策を変更する可能性は低いとの認識が示された。複数の連銀総裁はコロナウイルスによる影響は一時的との認識を示しており、投資家心理も次第に回復することが予想される。

22-23日にかけてサウジアラビアの首都リヤドでG20財務相・中銀総裁会議が開催される。新型コロナウイルスの拡大が世界経済に与える影響について議論される見通しだ。経済のデジタル化に対応した国際的な課税方法やデジタル通貨を巡る各国の取り組みも議論される予定だが、トランプ大統領はフランスが導入したデジタル課税が米IT企業を狙ったものだったとして報復措置を示唆していたこともあり、議論内容を注視したい。中国が進めるデジタル人民元への注目は大きく、フェイスブックが発行延期を決定した仮想通貨「リブラ」への注目が再び強まりそうだ。

今週は小売各社の11-1月期決算が多数予定されている。主な決算では百貨店のメーシーズ(25日)やJCペニー(27日)、ホームセンターのホーム・デポ(25日)やロウズ(26日)、ディスカウントストアのTJX(26日)、家電量販店のベストバイ(27日)などが予定されている。12月小売売上高は堅調な内容となったものの、百貨店は5カ月連続のマイナスとなった一方で、オンライン販売を含む無店舗小売は大きく成長した。メーシーズは、3カ年の事業再編計画を発表したものの、格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が同社格付を投資不適格級に引き下げており、決算では経営戦略の詳細に注目が集まるだろう。また、先週クローガーを取得したことが明らかとなったパークシャー・ハザウェイのパフエット氏による年次報告書が週末に公開される予定で、小売業や最大保有銘柄のアップルに関する言及が注目を集めるだろう。

経済指標では、1月シカゴ連銀全米活動指数(24日)、2月消費者信頼感指数(25日)、1月新築住宅販売件数(26日)、10-12月GDP改定値(27日)、1月耐久財受注(27日)、1月個人所得・支出(28日)などが予定されている。耐久財受注では、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注から製造業の景気動向を確認したい。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

110.50 円 ~ 113.50 円

今週のドル・円はじり高で推移か。日本国内で新型コロナウイルスの感染が拡大しており、日本経済の先行きが懸念されるなか、「安全逃避の円売り」は継続し、ドル・円相場は円安方向に振れる可能性がある。ドル上昇のペースは速いとの見方が出ているものの、米国経済指標の改善を好感したドル買いも観測されており、ドル・円はじり高の相場展開となる可能性がある。

日本国内におけるウイルス感染被害を受け日本企業の業績悪化は避けられず、個人消費はさらに落ち込む可能性があることから、これまで安全通貨（資産）と見なされていた日本円はリスク通貨（資産）へと変わりつつある。日本銀行による早期追加緩和の思惑が浮上していることも、ドル買い・円売りを促す一因となりそうだ。米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨（1月28-29日開催分）で「新型コロナウイルスの感染拡大は新たな脅威」との見解が提示されたが、市場関係者の大半は「すみやかな金融緩和が必要とされるわけではない」と判断していることも、ドル高・円安進行の一因とみられている。

2月27日発表の10-12月期国内総生産（GDP）改定値は、速報値の前年同期比+2.1%から+2.2%と上方修正が予想されている。主

要国のなかでも米国経済は相対的に強いとみられていること、中国政府による企業の資金繰り支援のほか景気刺激策への期待感もリスク選好のドル買い・円売りを促す可能性がある。

### 【米・1月新築住宅販売戸数】（26日発表予定）

26日発表の米1月新築住宅販売戸数は71万戸と、昨年12月の69.4万戸を上回る見通し。1月建設許可件数は高水準を維持しており、住宅関連指標はおおむね堅調。市場予想と一致すれば、ドル買い要因になる。

### 【米・10-12月期国内総生産（GDP）改定値】（27日発表予定）

27日発表の米10-12月期国内総生産（GDP）改定値は前期比年率+2.2%と、速報値の+2.1%から上方修正が予想される。ユーロ圏や日本経済は減速しているが、米国経済は2%台の成長率を維持しており、市場予想と一致すればドル買いに振れる見通し。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

152.75 円 ~ 153.15 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.08 % ~ -0.05 %

### ■先週の動き

先週（2月17日-21日）の長期債利回りは低下。2月17日発表の昨年10-12月期国内総生産（GDP）一次速報値は前期比年率-6.3%で市場予想を大幅に下回ったことや、日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大は日本経済を圧迫するとの懸念が高まっていることから、リスク回避の債券買いが活発となった。為替相場は円安方向に振れたものの、10年債利回りは-0.029%近辺から-0.066%近辺まで低下し、-0.056%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は強含み。152円53銭で取引を開始し、一時152円47銭まで下げたものの、日本国内におけるウイルス感染の拡大を警戒してリスク回避の債券買いが強まり、21日の取引で152円94銭まで上昇し、152円90銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週（2月24-28日）の債券市場では、長期債利回りは低下すると予想される。新型肺炎の感染拡大による影響を懸念したリスク回避の債券買い圧力がただちに弱まる可能性は低いとみられる。日本銀行による国債買い入れオペによって現物債の需給はややひっ迫するとの見方が多いことも債券相場に対する支援材料となりそう。為替相場は円安方向に振れても、国内経済の悪化が警戒されており、長期債利回りの上昇は当面抑制される可能性が高いとみられる。

債券先物は主に152円後半で推移か。日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大を警戒して日経平均株価が軟調に推移した場合、債券先物は153円台に上昇する可能性がある。

## ウイルス感染広がりの影響が乏しいセクターに資金シフトも

先週の日経平均はさえない展開となった。10-12月期GDPが想定以上の下振れで週初から売りが先行する形となり、米アップルが1-3月期売上高見通しの下振れを示唆したことで、その後も下げ幅を広げる場面。週央にかけては、中国政府による景気支援策、新型コロナウイルス感染ペースの鈍化、為替相場での円安進行などから一時切り返して転じたものの、週末は再度伸び悩んで取引を終えた。一時112円台までの円安進行で自動車株などに見直しの動きが強まった一方、ウイルス感染の広がりで、小売りなどインバウンド関連セクターが軟化。

週初は前週末に発表された決算が個別物色の手掛かり材料に。キリンHD、クボタ、マイネット、インフォマート、日機装などがマイナス視された一方、日郵政、オープンハウス、IBJ、アウトソーシングなどがポジティブ視、アウトソーシングは中期計画も好感される。決算発表一巡後は物色の手掛かり材料が乏しくなったが、アキレスや有機合成などウイルス対策関連の出遅れ銘柄などを探る動きは強まった。テレワークの広がりを受けて、ブイキューブも関連銘柄として人気化した。SUMCOやビジョンは自社株買いが材料視され、ソフトバンクGも借入金の発表で、思惑が強まった。レオパレスはファンドの買い増しが材料視される。半面、アップルの1-3月期売上上下振れ観測で、村田製など電子部品が売られる局面もあった。前田道路は大幅増配実施の可能性から、前田建設によるTOB不成立懸念が台頭。大規模M&A観測のセブンアイには財務負担懸念も。

先週末の米国株式市場は下落、製造業・サービス業PMIがともに前回から下落し、新型コロナウイルスの感染拡大による影響懸念のさらなる強まりへとつながった。今週の東京市場も、新型コロナウイルスに対する警戒感が引き続き拭えない状況が続こう。1-3月期の企業収益の悪化や新年度のガイダンス懸念を織り込む動きが続く可能性は高い。中国での生産停滞が個別銘柄にどの程度の影響を与えるのかは不透明、中小型株の中では短期的に相当の影響が生じるものなども今後は表面化してこよう。目先のには、医薬品、情報・通信、不動産など、影響が見込まれにくいセクターへと資金はシフトの公算。

今週は国内外で大きなイベントがないものの、米国では小売企業の決算発表が多く、米個人消費の動向や先行きを占うことになろう。24日にはキーサイトの決算発表が予定され、国内5G関連銘柄の動向を左右してくる余地もあろう。デルの決算なども予定されている。ほか、1月の鉱工業生産が想定をさらに下振れるようなら、新型コロナウイルスによる生産活動への影響懸念がより強まることになろう。週末には中国の2月製造業PMIが発表されるため、徐々に警戒感が高まっていくリスクも。今週は2月決算企業の権利落ちを迎える。ウイルス感染の広がりによる悪影響が懸念されるなか、権利落ち後の反発には時間を要する公算。一方、3月期末権利取りの動きに関心が向かい、高利回り銘柄への注目度は高まろう。円安メリット銘柄の一角には見直しの動きが進む余地もありそうだ。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4531	有機合成薬品工業	415.0	59.00	6551	ツナググループ・ホールディングス	563.0	-26.41	ゴム製品	2.00
3681	ブイキューブ	766.0	51.98	3963	シンクロ・フード	410.0	-25.05	鉱業	0.94
3985	テモナ	799.0	30.56	3928	マイネット	555.0	-22.27	輸送用機器	0.76
3981	ビーグリー	1,480.0	21.61	2181	パーソルホールディングス	1,682.0	-20.85	石油・石炭製品	0.53
3968	セグエグループ	969.0	20.07	2492	インフォマート	720.0	-20.18	海運業	0.30
6078	バリューHR	3,440.0	20.03	7782	シンシア	562.0	-19.25	保険業	0.02
9702	アイ・エス・ピー	2,315.0	19.39	6187	LITALICO	2,433.0	-18.38	情報・通信業	-0.13
9672	東京都競馬	3,705.0	18.37	6319	シンニッタン	382.0	-16.96	下位セクター	騰落率(%)
3565	アセンテック	3,000.0	16.01	6376	日機装	1,093.0	-16.69	鉄鋼	-6.50
2148	アイティメディア	1,150.0	15.23	4420	イーソル	1,871.0	-16.40	小売業	-3.88
6553	ソウルドアウト	2,037.0	12.85	4369	トリケミカル研究所	9,530.0	-15.66	空運業	-3.82
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	7,540.0	12.71	6240	ヤマシンフィルタ	710.0	-15.58	サービス業	-3.44
3288	オープンハウス	3,275.0	12.50	4286	レッグス	1,273.0	-15.08	陸運業	-3.39
9325	ファイズホールディングス	781.0	12.37	6533	Orchestra Holdings	997.0	-14.93	食料品	-3.12
4651	サニックス	406.0	12.15	3299	ムゲンエステート	596.0	-14.61	建設業	-2.74

## 下押しの展開へ

### ■既にTOPIXは三役逆転を形成

先週(2月17-21日)の日経平均は2週連続の下落となった。1週間の下げ幅は300.85円(前週は140.39円の下落)であった。

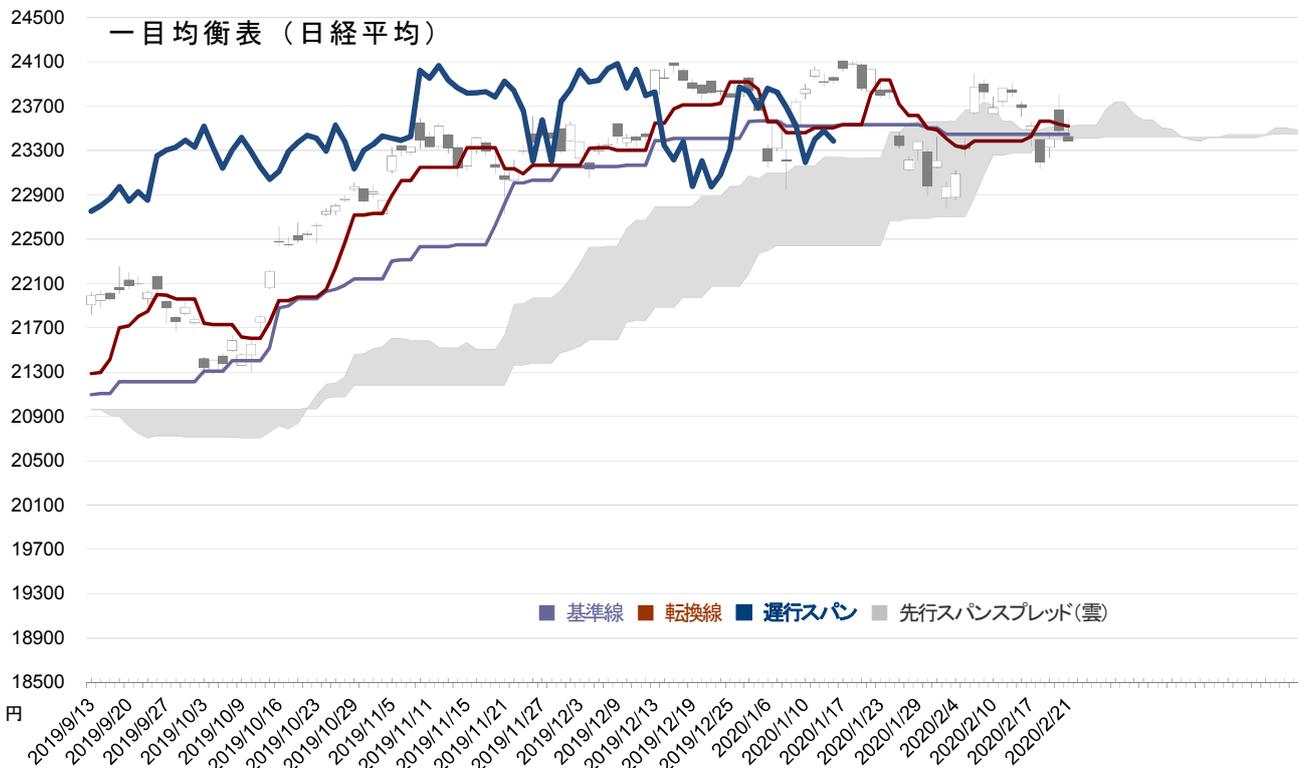
東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は2月第2週(10-14日)、現物・先物合算で2週ぶりの売り越しに転じた。売り越し幅は670億円(前週は6943億円の買い越し)だった。なお、現物も同様に2週ぶりの売り越しとなり、金額は495億円(前週は2820億円の買い越し)であった。

先週の日経平均はザラ場高値と安値がともに先々週の水準を下回った。18日に5日移動平均線と25日線が短期デッドクロスを示現。21日大引けでは長い上ヒゲを伴う陰線を引いて売り圧力の強さを確認して週末を迎えた。

今週の日経平均は下押しの展開が予想される。株価は下向きの5日線や25日線の下にあって売り手優位の地合いを示唆。18日ザラ場安値23133.60円が下値支持線として意識されるだろう。

21日終値の25日線との下方乖離率は0.71%と小幅なため、今後の下落余地は大きそうだ。心理的な節目の23000円を下回ると、直近ボトムの3日ザラ場安値レベルが下値メドとして意識されよう。今週末28日終値が23293.91円を下回ると13週線が上向きから下向きに転じて下落局面の長期化リスクが増す点に留意したい。一方で、1月17日の昨年来高値24115.95円から上値切り下げが続いており、今週は2月20日高値23806.56円を抵抗ラインに上値は重くなりそうだ。

日足の一目均衡表では、先週末終値が雲下に位置し、遅行線は弱気シグナルを発生中。転換線は横ばいの転換線に向けて下降して短期的な株価下落圧力を示している。21日にTOPIXの一目均衡表で三役逆転を形成したこともあり、今週の地合いは弱気方向に傾きそうだ。ボリンジャーバンド(25日ベース)では、20.21日ザラ場高値が一時中心線を上回ったが終値は中心線を下回って上値の重さを確認。今週は $-2\sigma$ (22886.02円)に向けて下落が予想される一方で、中心線上方で上値は重くならう。



## きんでん〈1944〉東証1部

### 主力分野を含む3本柱の完成工事高の伸長が続く

#### ■一般電気に加え、携帯電話と環境の工事が伸長

大手電気設備工事会社。関西電力<9503>や関電グループ向けに加え、一般電気や情報通信、環境等の工事を手掛ける。2020年3月期第3四半期累計業績は2ケタの増収増益。通期予想は一般電気工事等の完成工事高が増加するとして上方修正した。主力の一般電気工事の完成工事高は事務所やビル、商業・娯楽施設向けが増加。受注工事高も事務所ビルや文化・教育施設等が増加している。加えて、中期経営計画の3本柱の1つである情報通信工事と環境工事も完成工事高が伸長している。なかでも情報通信では携帯電話関連向けが増加。大手通信キャリアの旺盛な設備投資を追い風に、この分野での更なる成長が見込まれている。

#### ■売りをこなして直近高値を目指す

株価は1月末に発表した今第3四半期の業績の伸長と通期予

売買単位	100 株
2/21 終値	1784 円
目標株価	1950 円
業種	建設

想の上方修正を受けて急騰。その後は利益確定の売りに押されるも25日移動平均線が下支え。調整一巡感も強まり、今後は好業績見直しの動きから直近高値を目指す展開を想定する。目標株価は1月高値1950円とする。

#### ★リスク要因

電気設備投資の鈍化。

#### 1944:日足

急騰後は売り優勢も25日線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	475,345	1.6%	33,450	35,378	10.6%	23,669	109.09
2017/3連	472,591	-0.6%	36,062	38,046	7.5%	26,375	121.57
2018/3連	500,700	5.9%	38,618	40,383	6.1%	29,478	135.87
2019/3連	521,283	4.1%	40,354	42,491	5.2%	28,844	132.95
2020/3連予	575,000	10.3%	42,300	44,000	3.6%	30,700	141.51

## パルマ〈3461〉マザーズ

## 第1四半期は営業利益4.5倍

## ■セルフストレージ関連が拡大中

個人や事業者向けのレンタル収納スペースを提供するセルフストレージ事業を展開し、その滞納保証を主力としている。レンタル施設の開発から仲介、運営受託、決済、保証などをワンストップで手掛けている業界のリーディングカンパニーだ。2月12日に発表した2020年9月期第1四半期(19年10-12月)決算は、売上高8.19億円(前年同期比3.9倍)、営業利益0.57億円(同4.5倍)と好スタートを切った。また、年間配当(期末一括)は前期比4円増の12円を計画しているほか、株主優待として保有株数100株以上900株以下で一律1000円、1000株以上で一律1万円のクオカードを贈呈している。

## ■目標は昨年来高値1243円更新

株価は2月に入り、上昇中の13週移動平均線を割り込む調整を見せているが、これはコンテナ型のトランクルーム事業を展開

売買単位	100 株
2/21 終値	1058 円
目標株価	1243 円
業種	不動産

する他企業の決算が嫌気され、同社も連れ安となった側面が強い。ただ、同社は建物型セルフストレージを手掛けており、直接的な影響はない。1月20日に付けた昨年来高値1243円を奪回する動きとなることが期待される。

## ★リスク要因

セルフストレージの需要鈍化。

## 3461:日足

足元では節目の1000円レベルで下げ渋り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9単	1,087	53.3%	164	163	63.0%	116	87.61
2017/9単	2,346	115.8%	215	211	29.4%	155	115.49
2018/9単	2,616	11.5%	325	321	52.1%	225	78.45
2019/9単	4,391	67.9%	505	485	51.1%	337	54.54
2020/9単予	6,552	49.2%	553	530	9.3%	371	59.75

## 大塚ホールディングス〈4578〉東証1部 医療関連事業の好調支えにリバウンド期待

### ■決算発表後は調整強まる

2月14日の取引時間中に決算を発表、その後は下値模索の動きが続いており、13日終値からの株価下落率は8.8%の水準となっている。やや過剰反応の印象が強いと判断され、短期リバウンドの動きに注目したいところ。19年12月期営業利益は1766億円で前期比63%増益、従来計画線上での着地となった。一方、20年12月期は1970億円で同12%増益見通し、2050億円程度の市場コンセンサスを下振れていることが弱材料視されるも、会社計画は保守的とも捉えられる。医療関連事業の事業利益は前期比72%増と大幅増益、グローバル4製品の売上高が計35%増と順調な拡大を見せている。同事業の今期見通しは保守的とも捉えられる。AVP-786のアルツハイマー病治療薬、特発性肺線維症治療薬TAS115などの開発動向も注目。

### ■ウイルス懸念の少ないセクターであることも安心感

週足一目均衡表の雲上限レベルは割り込んだものの、4500円

売買単位	100 株
2/21 終値	4492 円
目標株価	4800 円
業種	医薬品

レベルは昨年前半にしばらくもみ合っていた水準でもあり、下値支持になるとみられる。新型コロナウイルスの影響懸念が乏しいセクターでもあり、足元の株価急落前の節目となる4800円レベルまでの短期リバウンドを想定する。

### ★リスク要因

アルツハイマー病薬などの開発失敗。

### 4578:日足

昨年11月初旬の短期調整場面が節目に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連I	1,195,547	-16.2%	101,145	116,680	-22.4%	92,563	170.82
2017/12連I	1,239,952	3.7%	104,181	103,712	-11.1%	112,492	207.60
2018/12連I	1,291,981	4.2%	108,304	109,497	5.6%	82,492	152.24
2019/12連I	1,396,240	8.1%	176,585	173,515	58.5%	127,151	234.55
2020/12連I予	1,445,000	3.5%	197,000	195,000	12.4%	145,000	267.39

## エクストリーム〈6033〉マザーズ スマホゲーム「ラングリッサー」好調

### ■今3月期業績予想を増額

ゲーム・スマートフォンアプリ企業などの顧客先に社員を派遣・常駐させて技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」とゲーム・各種システム開発を請け負う「受託開発事業」、保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開する。スマホゲームアプリ「ラングリッサー」は中国などアジアのほか、オセアニア、欧米などでグローバル展開されている。そのラングリッサーのロイヤルティ収益の拡大で、2月13日に第3四半期決算発表と同時に、2020年3月期業績予想の上方修正と配当の34円への引き上げを発表した。

### ■目標株価は節目の3000円

およそ1年に及んだ1800円を下限とするもち合い相場は、2月13日の発表を受けて上放れに動いた。発表後は2600円台まで500円強の値幅を出したことから、目先は上昇一服も想定される

売買単位	100 株
2/21 終値	2558 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

が、スマホゲーム関連で数少ない業績増額銘柄だけに見直し買いが継続するとの期待も膨らんでいる。19年3月の戻り高値2694円を超えれば、節目の3000円までの上昇も意識されてきそう

### ★リスク要因

「ラングリッサー」の減速。

6033:日足

各移動平均線が揃って上向きへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	2,403	44.2%	188	185	5.1%	120	102.00
2017/3連	3,289	-	436	433	-	278	113.02
2018/3連	3,261	-0.9%	295	298	-31.2%	174	69.19
2019/3連	6,286	92.8%	945	851	185.6%	560	104.48
2020/3連予	7,097	12.9%	1,363	1,277	50.1%	927	170.51

## 竹内製作所〈6432〉東証1部

### 円安メリット期待が高い銘柄として見直し買いへ

#### ■売上の大半が海外向け

先週は一時 112 円台までのドル高円安が進んだ。ウイルス感染拡大ペースの鈍化が伝わったことによるリスクオフの流れとも、国内での感染拡大懸念に伴う日本売りの動きも捉えられるが、いずれにせよ、短期的には円安メリット銘柄への見直しが進む余地が広がっていると判断される。同社は売上の大半が海外向けで占められており、為替相場の影響は相対的にも大きいといえる。20 年 2 月期業績は第 3 四半期決算時に小幅修正を行っているため、過度な下振れ懸念は乏しい状況でもある。為替相場が現水準で落ち着くとすれば、21 年 2 月期の業績ガイダンスにも期待が持てよう。ちなみに、同社の売上は欧米が中心であり、中国市場のウェイトは極めて小さい。

#### ■基準線レベルが下支えに

今週は権利付き最終売買日を迎えるが、同社の配当利回りは

売買単位	100 株
2/21 終値	1904 円
目標株価	2170 円
業種	機械

約 2.6%の水準となっている。ガイダンス期待が強まるようならば、権利落ち分を埋める動きも速まろう。一目均衡表の基準線レベル(1902 円)が下支えとなって、再度の上値追いに転じると想定。目標株価は直近高値から安値までの倍返し水準、2170 円レベルとする。

#### ★リスク要因

権利落ちに伴う想定以上の処分売り圧力。

#### 6432:日足

75 日線と 200 日線がゴールデンクロス。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	85,218	21.9%	16,222	15,291	24.8%	9,708	198.14
2017/2連	83,000	-2.6%	13,404	11,722	-23.3%	7,757	162.07
2018/2連	94,342	13.7%	14,133	14,033	19.7%	9,547	200.20
2019/2連	110,175	16.8%	15,411	15,496	10.4%	11,391	238.83
2020/2連予	114,500	3.9%	12,000	11,800	-23.9%	8,550	179.28

## パナソニック〈6752〉東証1部 期待材料豊富でリバウンド期待へ

### ■4-12月期は減収減益も市場予想上回る

2019年4-12月期売上高は前年同期比5%減の5兆7556億円、営業利益は同18%減の2406億円と減収減益となった。ただ、消費増税後の需要減少があるなかでも、コスト削減などによる収益性の改善が進み、営業利益は市場予想(約2090億円)を上回る結果となった。株価は決算発表後に昨年来高値(1264円)を更新すると、その後7%程度下落。しかし目先の利益を確定する売りは一巡したとみられ、出直りの兆しも見え始めている。リバウンド局面入りを想定したい。

### ■期待材料が豊富

米テスラ向けの円筒型二次電池が北米工場の増産効果で10-12月期に黒字化したこと、液晶パネルの生産終了や半導体事業譲渡などの構造改革策が奏功し収益の改善が見込まれること、角型電池でもトヨタ自動車〈7203〉との合弁会社設立によるリス

売買単位	100 株
2/21 終値	1195 円
目標株価	1400 円
業種	電気機器

ク軽減に加え将来的な収益貢献への期待が高まっていること、FA部門などの在庫調整も進展しているとみられることなど注目点が多い。来期以降の収益回復が期待され、もう一段株価水準が下落するなら押し目買い機会と捉えたい。18年8月以来の高値水準となる1400円を目標株価に設定する。

### ★リスク要因

世界的な景気鈍化による需要減退など。

### 6752:日足

25日線を下値支持線に一段の戻りを試すか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	7,626,306	-1.2%	230,299	227,529	24.7%	165,212	71.30
2017/3連I	7,343,707	-3.7%	276,784	275,066	20.9%	149,360	64.33
2018/3連I	7,982,164	8.7%	380,539	378,590	37.6%	236,040	101.20
2019/3連I	8,002,733	0.3%	411,498	416,456	10.0%	284,149	121.83
2020/3連I予	7,700,000	-3.8%	300,000	290,000	-30.4%	200,000	85.75

## スズキ〈7269〉東証1部

### インドに底打ちの兆し、国内検査体制も生産正常化へ進捗

#### ■インドで環境対応車が伸長、国内検査体制も目処へ

軽自動車に強みを持つ四輪車・二輪車メーカー。海外売上比率は6割を超える。2020年3月期第3四半期累計業績は国内に加え、インドでの苦戦が影響した。通期予想も、インドでの四輪の苦戦と国内の完成検査体制再構築により、昨年10月に下方修正した。ただ、インドの第3四半期は祝祭シーズンにあたり、卸販売と末端販売が堅調に推移した。また、環境基準に対応したBS6対応車が、第2四半期に累計20万台だったのが60万台に伸長。現在、16モデル中15モデルが対応済みとなっている。また、国内の完成検査体制再構築では、1月に国交省へ2回目の再発防止策の進捗状況を報告。3月までに既存ラインでの対策を完了させる。これにより生産は正常化へと向かう見込みだ。

#### ■下値を切り上げながら推移

株価は昨年11月高値から下落基調が続いていたが、今年1月

売買単位	100 株
2/21 終値	4835 円
目標株価	5400 円
業種	輸送用機器

安値からは下値を切り上げながら推移している。今後は海外販売の回復期待と国内検査体制の構築が見直し材料となり、底堅い推移を想定する。目標株価は昨年11月高値水準の5400円とする。

#### ★リスク要因

世界的な自動車販売の一層の鈍化。

#### 7269: 日足

年初からは下値を切り上げ底堅い推移が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	3,180,659	5.5%	195,308	209,109	7.6%	116,660	234.98
2017/3連	3,169,542	-0.3%	266,685	286,693	37.1%	159,956	362.54
2018/3連	3,757,219	18.5%	374,182	382,787	33.5%	215,730	488.86
2019/3連	3,871,496	3.0%	324,365	379,530	-0.9%	178,759	395.26
2020/3連予	3,500,000	-9.6%	200,000	220,000	-42.0%	140,000	298.69

## バンダイナムコホールディングス〈7832〉東証1部

### ガンプラ 40 周年記念製品への期待高まる

#### ■4-12月期は増収増益

2019年4-12月期売上高は前年同期比1%増の5325億円、営業利益は同3%増の720億円となった。ガンプラやドラゴンボールなどの定番IP(知的財産)製品が好調だった玩具事業が伸びたことなどが主因。20年3月期通期の営業利益も従来予想の700億円から750億円に上方修正した。ただ、4-12月期の営業利益が市場予想(約755億円)を下回ったことから、株価は決算発表後に売られ、その後も低迷したままだ。決算に絡んだ売りは一巡したとみられ、発売から40年を迎えるガンプラの新製品などが注目材料として意識されることで、リバウンド局面入りを期待したい。

#### ■ガンプラ40周年記念製品に注目

人気アニメ「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデル「ガンプラ」が今年、発売から40周年を迎える。同社は自動変形ギミック

売買単位	100 株
2/21 終値	5920 円
目標株価	6500 円
業種	その他製品

を搭載した胸像モデルを開発していると発表。発売時期などは未定だが、国内外でのガンダム人気を背景に注目度が高まる可能性があり、その動向に関心が集まろう。足元の株価は節目の6000円を割り込んだものの、調整一巡感も台頭しつつある。75日移動平均線が位置する6500円水準を目標株価とする。

#### ★リスク要因

高付加価値製品の不振。

7832:日足

6000円の節目を割り込んで売り一巡感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	575,504	1.8%	49,641	50,774	-14.5%	34,583	157.43
2017/3連	620,061	7.7%	63,238	63,290	24.7%	44,159	201.03
2018/3連	678,312	9.4%	75,024	75,380	19.1%	54,109	246.29
2019/3連	732,347	8.0%	84,045	86,863	15.2%	63,383	288.40
2020/3連予	720,000	-1.7%	75,000	76,500	-11.9%	54,000	245.71

## SUMCO 東証1部<3436>/リスクオン場面で注目度高まる状況続く

先週末は大幅続伸、昨年10月以降の上値抵抗線を突破してきている。ゴールドマン・サックス証券が投資判断を「中立」から「買い」に格上げ、コンピクシオン・リストに新規採用としたことが買い材料。目標株価も1700円から2400円に引き上げている。需要面と供給面から、ウエハ需給は持続的なりカバリー局面入りしたと判断し、業績予想を上方修正している。

先週には、発行済み株式数の0.74%に当たる218万株、33億円を上限とする自社株買いの実施も発表している。取得期間は2月19日から3月24日までで、株主還元強化や資本効率の向上が目的としている。想定線ではあったが、当面の需給の下支え要因となつてこよう。足元の決算発表においては、業績回復確度の高まりが一段と意識される状況にもなっており、相場のリスクオン場面では中心的に買われる状況が見込まれる。



## パースルホールディングス 東証1部<2181>/目先は反発力も限られる展開に

先週末にかけて9日続落の展開になっている。第3四半期決算発表後はアナリストの評価引き下げの動きが相次いでおり、大和証券や野村証券に続いて、先週末は三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券でも目標株価を2700円から2500円に引き下げている。景気減速の影響が顕在化し、足元で利益成長は踊り場を迎えていると判断。派遣・BPO事業、リクルーティング事業で、今・来期の業績予想を下方修正。

先週1週間での株価下落率は20%を上回っており、短期的な突っ込み警戒感も強まっている。ただ、下値メドが見出しにくく、一昨年末の安値水準1540円が視野に入る可能性もあろう。同社のみならず、人材関連企業では今回の決算を契機に株価が下落する銘柄も多く、当面は、働き方改革などをきっかけとした人材関連の急成長局面終焉を意識する動きも想定される。目先は反発力も限られよう。



JSR 東証1部(4185)

週足ベースのローソク足。2月第1週に上下のヒゲが極端に短い陽の丸坊主に似た形状を描いて急伸(点線・四角A)。3本連続で陽線を引いた先週は長い下ヒゲを出して下値での買い需要の強さを確認。週末21日は7日ザラ場に付けた昨年来高値を上回る2172円まで買い進まれて上値抵抗線を突破する形となった。13、26、52週の各線がいずれも上向いており、高値追いつレンドの継続が予想される(点線・丸B)。



日清紡ホールディングス 東証1部(3105)

日足ベースの一目均衡表。2月17日に転換線が基準線を上回った後(点線・四角A)、20日には遅行線が株価を上回って強気シグナル発生を再開(点線・丸B)。21日は終値が1月22日以来約1カ月ぶりに雲上へ復帰して三役好転を示現し、買い手優位が鮮明になった。基準線と転換線がともに上向いて短期的な上昇圧力の強さを示している。雲上限と下限が交差する変化日を迎える3月5日前後には株価の上放れが期待できよう。



## テーマ別分析:就活3月スタート、関連銘柄に動意も

### ■ターゲットを絞った人材サービス企業も

大学生の就職活動が3月から本格化する。多くの企業が3月上旬に採用情報を公開して就活生のエントリーを開始する。就活生はエントリーシートを企業に提出し、多くの企業が6月を前に選考(面接)を開始するとされている。今年は新型コロナウイルスの問題が終息していないことから、今年の就活シーンではイベントへの参加よりも専門サイトの活用などが重視される可能性が高い。

株式市場では派遣、紹介、転職、働く女性や高齢者をターゲットにした人材サービス会社が数多く上場している。こうしたなか、スポーツ系など就活生の属性や業種を絞った就活サイト、就活ビジネスも誕生し始めている。3月のIPOでは関連銘柄が複数登場する。なお、就活関連銘柄としてはスーツの青山商事<8219>などもある。

### ■主な「就活」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/21株価 (円)	概要
2175	エス・エム・エス	東証1部	2,293.0	看護系学生向けの総合就活情報サイト「ナース専科就職ナビ」展開
2301	学情	東証1部	1,950.0	就職情報を主力事業として合同企業説明会「就職博」を開催
2341	アルバイトタイムス	JASDAQ	208.0	無料求人情報誌「DOMO」発行、Web版を強化
2379	ディップ	東証1部	3,055.0	ネット特化の求人情報サイトを複数運営
2410	キャリアデザインセンター	東証1部	1,237.0	適職フェアなどを展開
3936	グローバルウェイ	マザーズ	1,517.0	就活・転職口コミサイト「キャリアコネ」を運営
4336	クリエアナブキ	JASDAQ	674.0	四国地盤の派遣会社として人材紹介、再就職支援を展開
4849	エン・ジャパン	東証1部	3,435.0	求人情報サイト大手
6032	インターワークス	東証1部	539.0	製造業に特化した求人サイトを手掛ける
6098	リクルートホールディングス	東証1部	4,488.0	総合就活情報サイト「リクナビ」運営
6538	キャリアインデックス	東証1部	338.0	求人ポータル情報を集約して検索・応募できるサイト運営
6567	SERIOホールディングス	マザーズ	796.0	子育て女性を対象とした就労支援事業を展開
6879	IMAGICA GROUP	東証1部	457.0	クリエイティブ業界の総合就活サイトなど展開
7042	アクセスグループ・ホールディングス	JASDAQ	912.0	就活説明会等の採用支援、学校広報支援事業を手掛ける
7047	ポート	マザーズ	881.0	学生向けの会員制就活サイト「キャリアパーク！」運営
7064	ハウテレビジョン	マザーズ	2,159.0	大学生向け就活サービス「外資就活ドットコム」を運営
7073	ジェイック	マザーズ	6,710.0	フリーター、大学中退者などの人材紹介を手掛け、集団面接会を運営
7080	スポーツフィールド	マザーズ	4,200.0	スポーツ系人材の採用支援「スポナビ」「スポナビキャリア」を運営

出所：フィスコ作成

## 業績好調で減配懸念の乏しい高配当利回り銘柄

### ■今週は2月期決算の権利落ち日迎える

今週は2月期決算企業の権利落ちを迎える。その後は3月期決算企業の権利取りの動きに関心が向くと考え、3月期決算の高配当利回り銘柄に注目したい。新型コロナウイルスの感染の広がりによって、足元では幅広い業界にわたり業績への影響懸念が強まっている。一時的な悪影響とはいえ、業績が伸び悩んでいる企業では短期的な業績悪化が減配につながる公算もあろう。このため、利回り妙味が高いもののなかでも、減配懸念が乏しいとみられる好業績銘柄に関心を絞りたいところだ。

スクリーニング要件としては、①3月期決算企業、②予想配当利回りが3.5%以上、③前期実績、今期見通しともに2ケタ営業増益。

### ■業績堅調な高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/21株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1946	トーエネック	東証1部	3,680.0	711.3	3.67	-4.54	460.11
3254	プレサンスコーポレーション	東証1部	1,273.0	830.0	4.08	-4.86	346.67
3571	ソトー	東証1部	971.0	135.3	4.12	-0.51	31.43
5391	エーアンドエーマテリアル	東証1部	1,371.0	106.6	4.01	-5.45	249.16
5410	合同製鐵	東証1部	2,748.0	471.2	5.28	-2.62	478.50
5444	大和工業	東証1部	2,501.0	1,692.4	4.00	-8.79	209.31
6246	テクノスマート	東証2部	822.0	101.9	4.38	-21.56	137.15
6379	レイズネクスト	東証1部	1,281.0	693.9	3.67	-3.61	218.76
7953	菊水化学工業	東証2部	436.0	55.6	3.90	-4.60	16.38
7958	天馬	東証1部	1,900.0	509.4	4.21	-5.80	103.61
9434	ソフトバンク	東証1部	1,502.5	71,926.9	5.66	2.95	100.27

(注) 株価騰落率は昨年末との比較

## コロナウイルスで消費の巣籠り・自粛モードが強まる

### ■コロナウイルスの広がり、家計及び企業行動が変化

みずほ証券は、コロナウイルスによる消費への影響について注目している。2月23日の天皇誕生日の一般参賀中止や、3月1日の東京マラソンにおける一般ランナー参加見送りなどイベントを控える動きが広がってきている。一方、在宅勤務をさせたり、集会への参加や主催を原則禁止したりする企業も出てきている。厚労省は2月18日からコロナウイルスをPCR検査できる件数が、1日あたり3,000件以上になったと発表した。検査及び相談希望者が後を絶たないことから、17日に公的な相談センターへできる人の目安として、発熱37.5℃が4日以上続く場合等を例示したという。また、政府は首相官邸に「コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、検査体制や入国管理、観光業者への補償などを検討しているようだ。中国での日系自動車メーカーの工場再稼働の遅れなど、ダメージが懸念される企業がある一方、「巣籠り」現象の広がり、家でゲームをしたり電子書籍やネットなどを楽しんだりする人の増加も考えられる。同レポートでは、主な巣籠り・在宅勤務から恩恵を受ける可能性がある関連銘柄を掲載している。

### ■主な巣籠り・在宅勤務から恩恵を受ける可能性がある関連銘柄(みずほ証券)

コード	企業名	事業
4776	サイボウズ	グループウェア
4424	Amazia	電子書籍
3900	クラウドワークス	在宅ワーク
4751	サイバーエージェント	ブログ、無料テレビ
2897	日清食品HD	カップラーメン
8056	日本ユニシス	テレワーク
9433	KDDI	通信
9945	プレナス	弁当テイクアウト
9432	日本電信電話	テレワーク
4689	ZHD	ネット通販、ニュース
4839	WOWOW	有料テレビ
9684	スクウェア・エニックス・HD	ゲーム
7974	任天堂	ゲーム
2484	出前館	フードデリバリー
3681	バイキューブ	ビデオカンファレンスシステム

※出所:みずほ証券レポートより引用

## 買い方苦戦の状況が続く

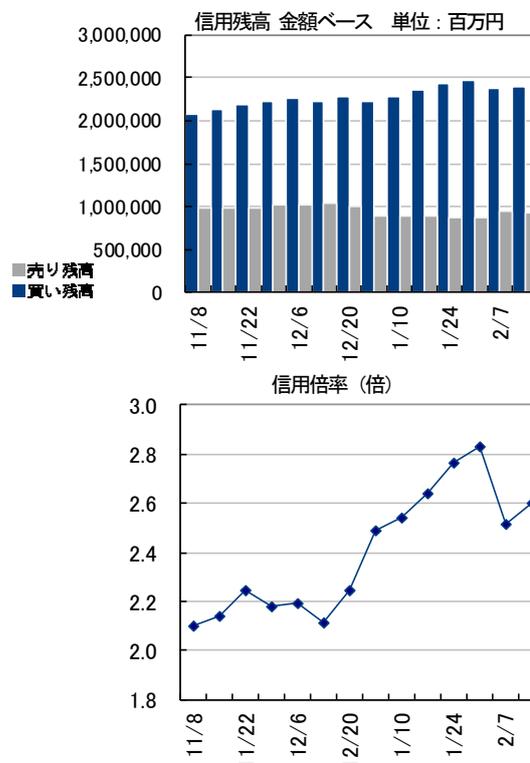
2月14日時点の2市場信用残高は、買い残高が285億円増の2兆3963億円、売り残高が187億円減の9218億円。買い残高は2週ぶりに増加し、売り残高は2週ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-12.55%から-13.59%、売り方の評価損益率は+2.01%から+5.92%に。なお、信用倍率は2.52倍から2.60倍へ。

この週(2月10日-14日)の日経平均は前週末終値比140.39円安の23687.59円。連邦準備理事会(FRB)が金融政策報告書において「新型コロナウイルスの感染拡大が新たな脅威」などと指摘し、7日のNYダウは反落した。これを受けて、週初10日の日経平均は続落。11日の東京市場は建国記念の日で休場、12日の日経平均は新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが弱まりつつあるとの報道を手掛かりに反発した。また、米連邦地裁が米スプリントとTモバイルUSの合併計画を容認と報じられ、ソフトバンクグループ<9984>が急伸したことも影響。しかし、13日の日経平均は、朝方に中国・湖北省での新型コロナウイルス感染症例の急増が報じられ反落。さらに、中国が新型コロナウイルスの認定基準を変更したことで感染者数が大幅に増加したことを嫌気して13日のNYダウが反落すると、14日の日経平均も続落。ただ、2月3日以来となる日銀のETF(上場投資信託)買いと上海総合指数などの上げが下支え要因に。

個別では、阪急阪神<9042>の信用倍率は2.27倍から0.45倍と売り長の需給状況となった。新型コロナウイルスによる訪日外国人減少が事業に影響を落とすとみられており、株価調整局面において新規売りが積み上がった。明治HD<2269>は、昨年来安値を更新するなど下へのバイアスが強まる中、売り買いともに残高が積み上がっている。

### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	2/21終値(円)	信用買残(2/14:株)	信用売残(2/14:株)	信用倍率(2/14:倍)	信用買残(2/7:株)	信用売残(2/7:株)	信用倍率(2/7:倍)
9042	東証1部	阪急阪神	4,020.0	209,500	468,900	0.45	185,300	81,700	2.27
2269	東証1部	明治HD	7,040.0	456,800	163,300	2.80	360,600	29,200	12.35
7518	東証1部	ネットワン	2,440.0	1,509,600	566,200	2.67	2,382,100	345,800	6.89
9020	東証1部	JR東日本	9,089.0	542,400	303,200	1.79	449,100	123,200	3.65
3436	東証1部	SUMCO	1,967.0	5,133,100	3,708,900	1.38	7,502,000	2,684,000	2.80
8035	東証1部	東エレク	24,845.0	298,800	655,700	0.46	493,500	550,600	0.90
6723	東証1部	ルネサス	772.0	2,367,100	2,257,500	1.05	3,927,600	1,962,900	2.00
8276	東証1部	平和堂	1,874.0	77,000	1,394,900	0.06	54,500	501,100	0.11
9434	東証1部	ソフトバンク	1,502.5	6,672,600	2,374,700	2.81	6,813,700	1,362,300	5.00
6324	JASDAQ	ハーモニック	5,230.0	140,600	680,800	0.21	203,300	574,500	0.35
8113	東証1部	ユニチャーム	3,855.0	418,700	426,200	0.98	567,700	352,600	1.61
9843	東証1部	ニトリHD	16,455.0	64,900	194,100	0.33	60,300	116,200	0.52
3333	東証1部	あさひ	1,226.0	90,300	1,446,800	0.06	96,300	1,054,000	0.09
4755	東証1部	楽天	987.0	14,608,900	2,268,600	6.44	14,816,400	1,553,100	9.54
8058	東証1部	三菱商	2,865.0	2,191,000	681,900	3.21	2,013,100	433,900	4.64



## コラム: 英「労働党政権」はいつの日か

昨年12月の英総選挙で惨敗した労働党が、新党首を選出中です。社会主義的な政策を継続するか、かつてのブレア政権のように大幅に修正するか、現在は岐路に立たされていると言えます。

先の総選挙でジョンソン首相率いる保守党が地滑り的大勝利を収めたことを受け、イギリスは今年1月31日に欧州連合(EU)を離脱しました。2016年6月に行われた離脱の是非を問う国民投票から3年半あまりを経て、この問題にようやくケリをつけた格好です。他方、歴史的な大敗を喫した最大野党の労働党はコービン党首が引責辞任し、現在は新しい党首選びの真っ最中です。

労働党の最大の敗因は、EU離脱に関し党内の方針をまとめられなかったことと指摘されています。確かに、ジョンソン首相が保守党内の離脱反対派を除名するなど明確にEU離脱を掲げたのに対し、労働党は選挙公約に2度目の国民投票の実施とするのにとどめます。有権者がコービン党首の煮え切らないスタンスに疑問を感じたためか、伝統的な地盤まで失う結果となりました。

コービン氏の後任に立候補しているのは現時点で4人。このうち、影のEU離脱担当を務めたスターマー議員や、コービン氏の側近のロングベイリー議員が有力視されています。この党首選びで注目されるのは、従来の社会主義的な政策を堅持するかどうかです。というのも、前回2017年6月の総選挙で労働党は議席を上積みし、メイ首相(当時)を相手に過半数割れに追い込むなど健闘したからです。

その時は、保守党の高齢者介護に関する提案が介護費用の自己負担を増やすとして有権者の強い反発を買い、惨敗が予想されていた労働党が選挙戦終盤に猛追した経緯があります。労働党は、週当たりの労働時間を明記せず必要な時間のみ就労する非正規の雇用形態である「ゼロ時間契約」についても廃止を主張するなど、保守党との対立軸を明確化し党勢を回復させました。

このほか、鉄道や郵便など公益事業の再国有化を掲げていますが、サッチャー時代に推進された公共サービスの民営化が様々な歪(ひず)みを生じていることが背景にあります。例えば、鉄道の民営化は日本の国鉄改革をモデルとしていますが、日本のように「地域」主体ではなく、レールの保有や列車の運行など「機能」で分割されました。それにより、かえって運賃の高騰などサービスの低下を招いています。

一方、昨年12月の総選挙では、労働党は高額所得者や大企業に対する課税の強化で歳入を増やし、低所得者対策に充てると訴えました。その政策を追及すると法人税率が主要国のなかで最高水準に達し、外国企業のイギリスからの撤退を加速させる可能性が浮上していました。その負の影響はEU離脱よりも大きいとの見方が労働党離れを加速させたと考えられます。

経済的な弱者が存在し続ける限り、労働党は社会主義的な看板を降ろすべきでないでしょう。キャラハン内閣の退陣後、サッチャー・メージャー時代の保守党から1997年にブレア党首(当時)の下で政権を奪還するまで18年もかかりました。2010年に保守党が政権に復帰して今年で10年。労働党が「影」ではなく「光」の内閣を発足させるには、まだ折り返し地点を過ぎただけかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13-14

2月24日～2月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
2月24日	月	06:45	NZ・小売売上高(10-12月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(2月)
		22:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(1月)
			株式市場は振替休日のため休場
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			印・トランプ米大統領が訪印(25日まで)
			欧・ラガルドECB総裁が講演
			中・全人代常務委員会が3月開催の全人代の延期を検討 決算発表 HPインク
2月25日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(1月)
		10:00	営業毎旬報告(2月20日現在、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		14:00	景気先行CI指数(12月)
		14:00	景気一致指数(12月)
		16:00	独・GDP改定値(10-12月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(12月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(12月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(2月)
			AHCグループが東証マザーズに新規上場(公開価格:2200円)
			米・クラリダFRB副議長が講演
			米・大統領選の民主党指名獲得争い候補者による討論会(サウスカロライナ州)
2月26日	水	14:00	スーパーマーケット売上高(1月)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		24:00	米・新築住宅販売件数(1月)
			決算発表 グループPSA、リオ・ティント
2月27日	木	06:45	NZ・貿易収支(1月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	片岡日銀審議委員が滋賀県金融経済懇話会であいさつ
		14:00	雨宮日銀副総裁が日銀主催の決済フォーラムであいさつ
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(2月21日まで1カ月間)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(2月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(2月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(1月)
		21:30	ブ・ローン残高(1月)
		21:30	ブ・融資残高(1月)
		22:30	加・経常収支(10-12月)
		22:30	米・GDP改定値(10-12月)
		22:30	米・耐久財受注(1月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		24:00	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(1月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(2月23日まで1カ月間)
			韓国・中央銀行が政策金利発表
			決算発表 デル、ワイエムウェア、ピヨンド・ミート、バイエル、スタンダードチャータード、百度

2月24日～2月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
2月28日	金	08:30	有効求人倍率(1月)	
		08:30	失業率(1月)	
		08:30	東京CPI(2月)	
		08:50	鉱工業生産指数(1月)	
		08:50	小売売上高(1月)	
		08:50	百貨店・スーパー売上高(1月)	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)	
		13:00	自動車生産台数(12月)	
		14:00	建設工事受注(1月)	
		14:00	住宅着工件数(1月)	
		16:00	トルコ・GDP(10-12月)	
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(2月)	
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(2月)	
		21:00	印・GDP(10-12月)	
		21:00	印・年間GDP予想(2020年)	
		21:00	ブ・全国失業率(1月)	
		21:00	南ア・貿易収支(1月)	
		21:30	ブ・純債務対GDP比(1月)	
		21:30	ブ・基礎的財政収支(1月)	
		22:00	独・消費者物価指数(2月)	
		22:30	加・GDP(10-12月)	
		22:30	米・個人所得(1月)	
		22:30	米・個人消費支出(1月)	
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(1月)	
		22:30	米・卸売在庫(1月)	
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(2月)	
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(2月)	
				ユニゾホールディングスに対するチトセア投資、フォートレスによるTOB期限
				印・財政赤字(1月)
				米・セントルイス連銀総裁が講演
				決算発表 BASF
2月29日	土	10:00	中・製造業PMI(2月)	
		10:00	中・非製造業PMI(2月)	
		10:00	中・総合PMI(2月)	
			米・大統領選のサウスカロライナ州予備選(民主党)	

**■(米)2月CB消費者信頼感指数****25日(火)日本時間26日午前0時発表予定**

(予想は、132.5) 先行指標となる2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報は100.9に上昇。また、参考となる1月実績は131.6で昨年8月以来の高水準。現況指数と期待指数はいずれも上昇した。2月については、雇用情勢がまずまず良好であるものの、ウイルス感染拡大が一部で警戒されていることから、1月実績を下回る可能性は残されている。

**■(米)10-12月期国内総生産改定値****27日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+2.2%) 参考となる速報値は前期比年率+2.1%。個人消費、企業設備投資は弱含みとなったが、貿易赤字の縮小や住宅建設が増加したことから、2%台の成長率を維持した。改定値では個人消費、設備投資の大幅な上方修正は期待できないことから、成長率は速報値と同水準になってもおかしくない。

**■(日)1月鉱工業生産速報値****28日(金)午前8時50分発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる12月実績は前月比+1.2%。液晶製造装置や半導体などの生産増が寄与した。1月については、生産の基調判断は「弱含んでいる」で変わっていないこと、新型コロナウイルスの影響が出始めていることなどから、伸び率は鈍化する可能性が高いとみられる。

**■(欧)2月ユーロ圏消費者物価コア指数****28日(金)午後7時発表予定**

(1月実績は、前年比+1.1%) 参考となる1月実績は前年比+1.1%。サービス価格の上昇が寄与した。2月については、エネルギー価格の上昇は一服していることや、製造業などにおける賃金上昇の圧力は高まっていないことから、物価上昇率は1月実績を下回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月25日	2391	プラネット	ジャスタックS						
2月28日	2198	アイ・ケイ・ケイ	東証1部						
	2375	ギグワークス	東証2部						
	3329	東和フードサービス	ジャスタックS						
	3816	大和コンピューター	ジャスタックS						
	3930	はてな	東証マザーズ						
	4666	パーク24	東証1部						
	4707	キタック	ジャスタックS						
	5971	共和工業所	ジャスタックS						
	7279	ハイレックスコーポレーション	東証2部						

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
2月17日	いちよし	3397	トリドールHD	B→A格上げ	3000→3600
	ゴールドマン	9507	四国電	売り→中立格上げ	1050
2月18日	SMBC日興	2651	ローソン	3→2格上げ	5000→6200
	いちよし	4397	チームスピリット	A新規	4200
	大和	6849	日光電	3→2格上げ	3000→3800
2月19日	シティ	4385	メルカリ	2→1格上げ	-
	野村	2002	日清粉G	NEUTRAL→BUY格上げ	2450→2650
2月20日	三菱	8630	SOMPOHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5400→6100
	東海東京	8056	日ユニシス	OUTPERFORM新規	4400
2月21日	ゴールドマン	3436	SUMCO	中立→強い買い格上げ	1700→2400
	シティ	4485	JTOWER	1新規	6100
	みずほ	5401	日本製鉄	アンダーパフォーム→中立 格上げ	1200→1400
	岡三	4768	大塚商	中立→強気格上げ	4500→6000
	東海東京	3088	マツモトキヨシ	OUTPERFORM新規	4800
	野村	4911	資生堂	NEUTRAL→BUY格上げ	7700→8500

## 格下げ・売り推奨

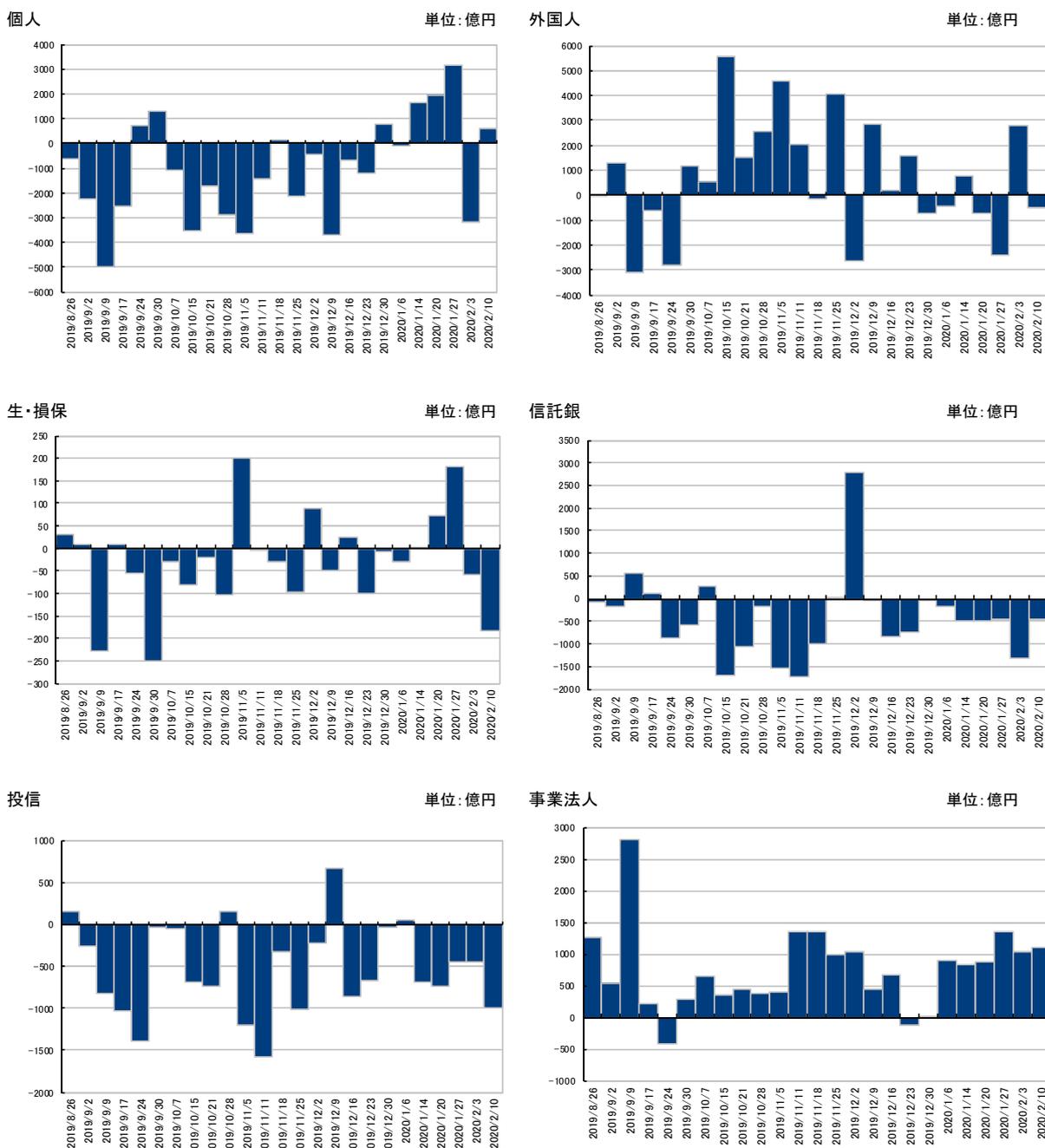
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
2月17日	ゴールドマン	9505	北陸電	買い→中立格下げ	1000
	大和	9749	富士ソフト	2→3格下げ	5200→4200
2月18日	岡三	4816	東映アニメ	強気→中立格下げ	-
		9086	日立物	強気→中立格下げ	3560→3460
	大和	6506	安川電	1→2格下げ	4650→4200
2月19日	三菱	6098	リクルートHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4300→4430
		6995	東海理化	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2100→1700
2月20日	いちよし	7780	メニコン	A→B格下げ	6000
	ゴールドマン	6367	ダイキン	強い買い→買い格下げ	19500→18500
	大和	3636	三菱総研	2→3格下げ	3700→4400

## 2月第2週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

2月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で670億円と売り越しに転じ、現物についても同様に売り越しに転じた。また、個人投資家は総合で789億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は1553億円、都地銀は72億円、信託は940億円と売り越しを継続した一方で、生・損保は142億円と買い越しに転じ、事法は1124億円と買い越しを継続した。なお、自己は、現物、TOPIX先物買い、225先物売りで1210億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで311.91億円増の3103.87億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.59%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548
19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743	
19/11/18	35	124	▲161	▲322	1,350	▲31	▲235	▲983	
19/11/25	▲1,646	▲2,108	4,042	▲1,014	995	▲95	▲52	12	
19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799	
19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59	
19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841	
19/12/23	1,084	▲1,194	1,553	▲666	▲126	▲100	▲198	▲729	
19/12/30	▲136	802	▲727	▲35	22	▲9	▲92	▲1	
20/01/06	201	▲88	▲455	45	903	▲31	29	▲173	
20/01/14	▲2,053	1,635	751	▲694	833	2	▲10	▲491	
20/01/20	▲1,266	1,954	▲715	▲747	869	72	▲28	▲481	
20/01/27	▲2,035	3,165	▲2,402	▲448	1,360	183	107	▲449	
20/02/03	1,518	▲3,188	2,820	▲445	1,045	▲59	▲125	▲1,313	
20/02/10	788	580	▲495	▲989	1,107	▲182	▲111	▲468	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903
19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30	
19/11/18	225	▲39	421	▲74	3	▲2	57	▲507	
19/11/25	814	38	▲660	63	▲5	37	▲294	▲81	
19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945	
19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34	
19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162	
19/12/23	▲1,636	▲41	725	315	2	72	▲336	930	
19/12/30	▲198	12	▲36	11	▲3	▲43	384	▲128	
20/01/06	3,512	3	▲918	▲84	0	5	▲234	▲2,254	
20/01/14	538	28	▲2,925	▲187	5	40	61	2,273	
20/01/20	519	▲25	▲514	▲465	▲6	▲34	111	471	
20/01/27	2,515	▲34	▲1,872	▲27	4	▲180	▲84	▲259	
20/02/03	▲2,623	▲80	2,698	▲144	0	▲54	▲257	505	
20/02/10	700	329	▲1,427	12	7	174	178	▲132	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343
19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530	
19/11/18	▲41	135	736	209	11	▲790	▲88	▲118	
19/11/25	110	▲166	342	▲48	▲11	▲449	215	▲33	
19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97	
19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153	
19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563	
19/12/23	389	▲69	▲943	508	4	▲128	131	68	
19/12/30	799	▲61	▲508	▲453	▲3	0	31	21	
20/01/06	3,078	▲89	▲1,602	1,175	▲24	61	▲667	▲1,602	
20/01/14	▲949	▲341	▲678	▲249	21	▲63	437	1,848	
20/01/20	984	45	▲304	▲276	▲11	23	▲284	▲258	
20/01/27	446	364	▲2,626	1,474	37	543	▲152	▲82	
20/02/03	73	▲580	1,425	▲1,132	▲67	▲23	▲72	570	
20/02/10	▲278	▲120	1,252	▲576	10	150	▲139	▲340	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/21終値 (円)
AHCグループ	7083	東M	2/25	2,000~2,200	460,000	184,000	2,200	-	みずほ	-
事業内容:	障害福祉事業(放課後等デイサービス、就労継続支援B型、共同生活援助事業所の運営等)、介護事業(通所介護事業所の運営等)、外食事業等									
カーブスホールディングス	7085	東1	3/2	720~750	2,415,000	362,000	750	-	MUMSS	-
事業内容:	女性向けフィットネス施設「カーブス」の運営等									
Kids Smile Holdings	7084	東M	3/4	2,160~2,260	450,000	470,000	2,260	-	いちよし	-
事業内容:	東京都、神奈川県、愛知県における認可保育所及び認可外保育施設の運営、ならびに幼児教育に関する事業									
きずなホールディングス	7086	東M	3/6	2,200~2,320	50,000	1,697,200	-	-	野村	-
事業内容:	葬儀施行及び葬儀付帯業務を提供する葬儀施行業等									
ウイルテック	7087	東2	3/6	1,100~1,200	888,500	900,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造請負・製造派遣事業、機電系・建設系技術者派遣事業、受託製造事業									
フォーラムエンジニアリング	7088	東1or東2	3/9	1,310~1,400	0	9,673,600	-	-	野村	-
事業内容:	エンジニア人材の派遣事業・紹介事業									
ビザスク	4490	東M	3/10	1,300~1,500	500,000	1,721,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	ビジネス分野に特化したナレッジシェアリングプラットフォームの運営									
コンピューターマネージメント	4491	JQ S	3/11	2,630~2,750	187,200	179,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	システムの受託開発等									
木村工機	6231	東2	3/13	2,300~2,400	249,000	100,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	空調システム機器の開発・製造・販売									
フォースタートアップス	7089	東M	3/13	1,700~1,770	200,000	600,000	-	-	野村	-
事業内容:	スタートアップ企業を対象とした人材支援サービス及びオープンイノベーションサービス等を中心とした成長産業支援事業									
リグア	7090	東M	3/13	-	275,000	25,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業									
ミクリード	7687	東M	3/16	-	50,000	882,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	飲食店向け業務用食材等の企画・販売									
ミアヘルサ	7688	JQ S	3/17	-	300,000	300,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	調剤薬局、保育園、介護事業所の運営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/21終値 (円)
リビングプラットフォーム	7091	東M	3/17	-	155,000	136,000	-	-	野村	-
事業内容:	介護事業、保育事業、障がい者支援事業									
ドラフト	5070	東M	3/17	-	720,000	460,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	空間(オフィス、商業施設、都市開発、環境設計、その他)の企画デザイン・設計・施工									
Fast Fitness Japan	7092	東M	3/18	-	1,600,000	200,000	-	-	野村	-
事業内容:	24 時間型フィットネスクラブ "エンタイムフィットネス" の日本におけるマスターフランチャイジーとしてフランチャイズシステムを運営									
ゼネテック	4492	JQ S	3/19	-	312,000	129,300	-	-	みずほ	-
事業内容:	組込みソフトウェア及びハードウェアのシステム受託開発、製造業を中心とするエンジニアリングソリューションの提供									
関通	9326	東M	3/19	-	600,000	250,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	主にEコマースを展開する顧客の配送センター業務を代行する「EC・通販物流支援サービス」等									
日本インシュレーション	5368	東2	3/19	-	1,050,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	耐火性能を有するゾノライト系けい酸カルシウムを基材とする耐火・断熱材料の製造・販売・施工及びその他周辺工事の施工									
リバーホールディングス	5690	東2	3/24	-	4,247,200	575,600	-	-	野村	-
事業内容:	資源リサイクル事業									
ベルセウスプロテオミクス	4882	東M	3/24	-	2,970,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	医薬品等の研究開発、製造、販売									
ヴァイス	5071	東M	3/25	-	1,300,000	650,000	-	-	大和	-
事業内容:	オフィス空間の設計デザイン・施工を行うデザイナーズオフィス事業等									
アディッシュ	7093	東M	3/26	-	237,000	68,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ソーシャルアプリ向けサポート、ソーシャルリスク投稿モニタリングやネットいじめ対策などのカスタマーリレーション事業									
ウイングアーク1st	4432	東1or東2	3/26	-	0	15,517,100	-	-	野村	-
事業内容:	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供									
サイバーセキュリティクラウド	4493	東M	3/26	-	70,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	AI 技術を活用したサイバーセキュリティサービスの開発・提供									
パリオセキュア	4494	東2	3/30	-	0	2,720,400	-	-	野村	-
事業内容:	ネットワークセキュリティ機器と独自監視システムによる運用、監視、サポートサービスの提供。ネットワークセキュリティ機器販売、ならびにネットワーク機器の調達、構築によるインテグレーションサービスの提供									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2726	バルHD	3500	3402	3074	2871	ニチレイ	2816	2554.5	2809
3001	片倉	1321	1254.5	1224	3040	ソリトン	1131	1037.25	904
3675	クロスマーケ	436	360	429.5	3681	ブイキューブ	766	517.25	503.5
5105	TOYO	1642	1352.25	1602.5	5187	クリエート	1121	932.5	1115
6078	バリューHR	3440	3173.75	2694	6724	エプソン	1696	1578	1688.5
7267	ホンダ	3039	2730.5	2965.5	8630	SOMPO	4387	4260	4273
9412	スカパーJ	484	438.25	482.5	9672	都競馬	3705	3284.25	3542.5
9702	アイエスピー	2315	1663.75	2049.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1515	日鉄鉱	4255	4341.25	4795	1801	大成建	4010	4140	4427.5
1815	鉄建	2624	2792.5	2683	1821	三住建設	603	604.25	642
1847	イチケン	1693	1695	1918.5	2157	コシダカルHD	1466	1598.5	1467.5
2201	森永菓	4630	5186.25	4877.5	2217	モロゾフ	4920	4970	5360
2229	カルビー	3025	3068.5	3316	2296	伊藤ハム米久	660	688.75	724
2311	エプコ	1124	1208.75	1148.5	2359	コア	1328	1453	1373.5
2378	ルネサンス	1667	1767.75	2074.5	2503	キリンHD	2235	2293	2507
2587	サントリーBF	4595	4645	4760	2753	あみやき	3420	3485	3952.5
2791	大黒天	3395	3446.25	3800	2811	カゴメ	2628	2672.75	2850.5
2874	ヨコレイ	932	986.25	950	2931	ユーグレナ	827	948	834
3048	ビックカメラ	1072	1103.5	1360	3082	きちりHD	713	733	759
3186	ネクステージ	1003	1152.25	1014	3191	ジョイフル本田	1242	1287.5	1494
3221	ヨシックス	2651	2921.25	2970	3267	フィルカンパニー	3890	4003.75	4362.5
3321	ミタチ	690	697	757.5	3333	あさひ	1226	1307.75	1378
3382	7&iHD	3937	4004.25	4388	3388	明治電機	1452	1460	1775
3405	クラレ	1262	1299	1477	3465	ケイアイスター	1645	1654.5	2016
3544	サツドラホールディン	1807	1832.25	1864	3547	串カツ田中	2097	2225.5	2648.5
3548	パロック	965	1002.5	969.5	3770	ザッパラス	365	368	384.5
3861	王子HD	567	572.5	664	3922	PRTIMES	2542	2893.5	2657
3937	Ubicom	1315	1647.75	1444	4064	カーバイド	1264	1310.5	1580.5
4203	住友ベーク	3610	3772.5	4525	4208	宇部興	2169	2203	2548
4221	大倉工	1654	1699.5	1918	4245	ダイキアクシス	817	838.5	1054.5
4319	TAC	198	203.75	239.5	4404	ミヨシ油脂	1077	1099.5	1163
4619	日特塗料	1201	1233.5	1837.5	4631	DIC	2909	2929.5	3334.5
4636	T&KTOKA	930	965.25	1062.5	4653	ダイオーズ	1328	1409.25	1331.5
4676	フジHD	1411	1447	1681	4678	秀英	444	446	465
4725	CACHD	1301	1407.5	1371.5	4779	ソフトプレーン	504	548	530.5
4917	マンダム	2548	2623	3029	5310	東洋炭素	2001	2074.25	2682.5
5631	日製鋼所	1785	1841	2204.5	5711	三菱マ	2779	2826	2993.5
5713	住友鉱	3050	3145	3401.5	5715	古河機金	1342	1359.75	1508
5943	ノーリツ	1310	1339.25	1462	5957	日東精工	538	559.25	609
5976	ネツレン	817	855.75	968	5981	東製綱	948	957.75	1176
5992	中央発条	2806	2858.25	3342	6036	キーパー技研	1157	1277.5	1187.5
6050	EG	1915	1923.25	2309	6058	ベクトル	1139	1146.25	1777.5
6099	エラン	1624	1721.25	1636	6113	アマダHD	1070	1141.75	1098
6167	富士ダイス	613	642.25	753	6141	DMG森精機	1519	1596.25	1546.5
6186	一蔵	611	632.25	674	6183	ベルシス24	1485	1587.5	1515.5
6218	エンシュウ	1103	1123.5	1268	6208	石川製	1507	1548	1520.5
6326	クボタ	1592	1650.5	1742.5	6278	ユニオンツール	2985	2999.75	3462
6376	日機装	1093	1268.75	1171					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6393	油研工	1672	1686	1973	6395	タダノ	1018	1036	1129.5
6430	ダイコク電	1391	1402.75	1552.5	6459	大和冷	1050	1095.75	1166.5
6498	キッツ	700	723.75	831	6505	東洋電	1384	1415.5	1456.5
6533	オーケストラ	997	1192.5	1151	6544	JESHD	2160	2603.5	2161
6546	フルテック	1125	1142.5	1151	6551	ツナグGHD	563	607.25	837
6594	日本電産	14070	14435	14167.5	6654	不二電機工業	1210	1240.5	1265
6728	アルパック	3605	3931.5	3775	6768	タムラ製	567	589	646
6771	池上通	1029	1077.75	1227.5	6850	チノー	1235	1299	1371
6866	日置電	3630	3732.5	4057.5	6916	アイオデータ	903	957.75	1132.5
6926	OKAYA	363	368.75	438.5	6996	ニチコン	873	899.5	1011.5
7148	FPG	955	970.25	1068	7161	じもとHD	102	103	141
7180	九州FG	408	424.5	472.5	7187	Jリース	335	360.5	523
7220	武蔵精密	1346	1379.75	1501.5	7224	新明和工	1291	1311	1391
7272	ヤマハ発	1932	1949.5	2436	7458	第一興商	4750	4940	5150
7487	小津産業	1685	1764.5	1835	7593	VTHD	412	430	445.5
7607	進和	2169	2201.25	2181.5	7782	シンシア	562	601.75	574.5
7885	タカノ	734	781.25	878.5	7893	プロネクサス	1129	1153.75	1147
7897	ホクシン	144	147.25	157	7931	未来工業	2057	2058	2547.5
7936	アシックス	1325	1353.5	1441.5	7937	ツツミ	1927	1990.5	2005
7952	河合楽器	2957	2979.75	4000.5	7962	キングジム	825	836	877
8008	4°C HD	2290	2446.5	2331	8050	セイコーHD	2260	2278.25	2601.5
8061	西華産	1297	1344.25	1649.5	8182	いなげや	1366	1440	1522
8230	はせがわ	398	398.5	441	8260	井筒屋	232	242.25	235
8278	フジ	1825	1835.75	2070	8308	りそなHD	441	442.25	533
8359	八十二銀	401	419	453.5	8369	京都銀	4215	4223.75	4825
8382	中国銀	944	963.25	1030	8385	伊予銀	537	540	619.5
8411	みずほ	159.1	159.75	177.5	8473	SBI	2436	2444.5	2826
8541	愛媛銀	1077	1087	1154	8609	岡三	391	392.25	463.5
8798	アドクリ	1790	1823.5	2065	8830	住友不	3852	4084.5	4206
8940	インテリックス	667	702.5	714	9006	京急	1812	1855.25	1854
9419	ワイヤレスG	573	661.5	634	9086	日立物流	3125	3309	3148
9466	アйдマMC	562	595.25	577	9351	洋埠頭	1357	1392.25	1523
9681	東京ドーム	928	1027	1000	9438	エムティーアイ	648	743.25	676
9739	NSW	2264	2538.5	2324.5	9678	カナモト	2651	2724	3240.5
9792	ニチイ学館	1288	1574.75	1327.5	9699	西尾レント	2920	2991	3441
9928	ミロク情報	2655	3108	2714	9743	丹青社	1132	1243	1165.5
9982	タキヒヨー	1784	1790	1946	9830	トラスコ中山	2371	2507.25	2736
9932	杉本商事	1903	2010	1909.5					

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

